

## 芸術祭で生まれ変わる越後妻有

十日町市長

関口芳史

せきぐち よしふみ



### 文化芸術による 新しい地方創生の1つのモデル

新潟県十日町市は世界有数の豪雪地帯であり、縄文時代より脈々と受け継がれてきた里山の自然と豪雪の中で育まれた雪国文化は、

2020年に「究極の雪国とおかまち——真説！豪雪地ものがたり——」として、国の日本遺産に認定された地域である。また、2000年から始まった「大地の芸術祭」は、現代アートを媒介として地域の魅力を再発見し、過疎高齢化が進む越後妻有地域（十日町市・津南町）の地域活性化策として「人間は自然に内包される」という基本理念を掲げ、北川フラム総合ディレクターの指導のもと、20年以上にわたり取り組んできた。全国でこれまで

も官民による数多くの現代アートを手法とする地域おこしが行われているが、大地の芸術祭は文化芸術による新しい地方創生の1つのモデルとして、国の省庁をはじめ国内外から高い評価を得ており、その先駆者として走り続けている。

さらに大地の芸術祭実行委員会は2021年11月、経団連からこれまでの取り組みを評価いただき、地域協創アクションプログラム連携パートナーとして選定いただいた。経済界から認めていただけたことは我々の自信となり、期待に沿えるよう気持ちを新たに努めてまいりたい。

さて、大地の芸術祭のこれまでの来場者数は、2000年の第1回展では16万人、2018年の第7回展では54万人となり、外国人

も含む交流人口の増加に大きな成果を上げていた。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大という世界的な影響を受け、2021年に開催予定であった第8回展を延期し、2022年4月から「越後妻有 大地の芸術祭2022」と題して、コロナ禍でも対応できる145日間という長期開催にチャレンジしている。

大地の芸術祭は様々な変化を地域にもたらしている。来訪者の傾向としては20〜30代が約半数で、女性は6割を超え、首都圏からの割合が約3割を占めている。若い女性からの支持が増えていることが、トレンドにつながる発信力となっており、越後妻有に注目し関わる世代が大きく変化した。また、越後妻有を応援してくださるサポーター「こへび隊」

は、現在約400人が登録し、サポーターによる活動は、作品制作や運営支援など、芸術祭に欠かせない存在となっている。さらに、大地の芸術祭を外部から支えるオフィシャルサポーターは、ITベンチャー企業の社長などを中心に構成される。芸術祭の資金調達や情報発信など、彼らが得意な分野での支援をいただいている。



うぶすなの家

こうした地域や世代・ジャンルを超えた多様な人々が関わる中で、地域の価値を再認識し、集落や地域との協働による地域づくりの活動が、大地の芸術祭の大きな特徴の1つである。

**地域が直面する課題にも向き合う**

一方で、芸術祭では、地域が直面する課題にも向き合ってきた。新潟県中越地震で半壊



FC越後妻有

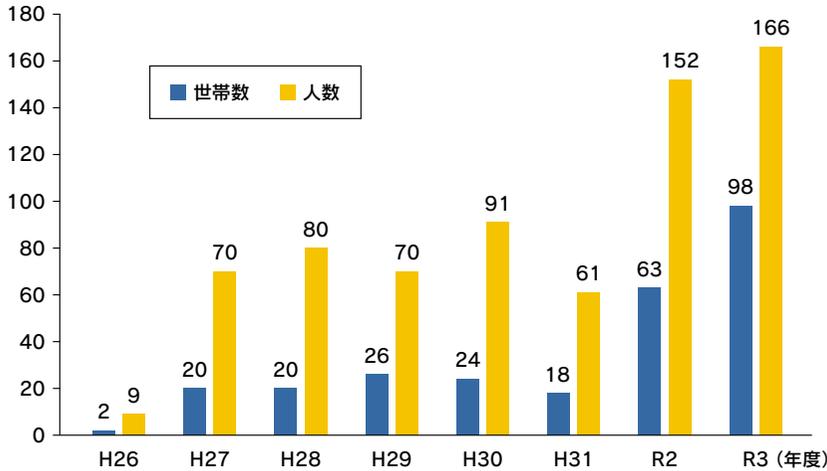
©ホシノミホ

の被災を受けた家屋を活用した空き家作品「うぶすなの家」は、都内人気シェフ監修による地産食材メニューを活かした農家レストランとして、地域のお母さん方がおもてなしをする人気スポットとなっている。

また、**奴奈川**キャンパスは、廃校作品としてリノベーションし、農業をベースに美術、体育、生活、ダンスなど幅広い活動を通じて、地域の価値を実践的に学び、地域・世代・ジャンルを超えた多種多様な協働により成り立つ学び舎として新たにぎわいが生まれている。

この奴奈川キャンパスを拠点とし、アートと棚田を通じて持続可能な農業を目指す「まっただい棚田バンク」の活動は、里山文化の保全をはじめ、多様な人々と企業をつなぐ関係人口の拡大に貢献している。同校を拠点とする「FC越後妻有」は、就農しながらなでしこリーグを目指す実業団チームである。棚田保全など農業に従事しながらトレーニングを行い、彼女たちの目標を越後妻有地域で支えている。芸術祭ブランドによって生まれた全国的に類を見ない先駆的なこの取り組みは、地方で暮らす新たなライフスタイルとなって

図表 移住支援補助金を活用した移住者数



いる。芸術祭では、こうした負の遺産とされている空き家や廃校などを活用し、コミュニティの拠点に変化させることで、地域の再生と新たなブランドの確立につながっている。こうした取り組みによりこの地域に魅力を

感じ、移住してくださる方が増えている。最たる例は「地域おこし協力隊」で、これまで着任した87人の隊員のうち、十日町市を選んだきっかけとして一番多かったものが「大地の芸術祭」を理由に挙げている。そして協力の芸術祭後、約7割の方が当市への定住を判断している。

また、市では移住者に対して県内トップレベルの補助金も用意している。コロナ禍による地方回帰の流れを受け、この補助金を創設した平成26(2014)年度に1桁だった移住者は、令和2(2020)年度に152人、令和3年度に166人と着実に増加している。

こうした移住者の中には、大地の芸術祭に携わりたく、運営するNPO法人に就職する方もおり、特に女性が多数を占めている。

さらに、大地の芸術祭の取り組みに対して、ふるさと納税制度を活用して、多くの皆さまから寄附を頂戴している。特に、企業版ふるさと納税では、法人の皆さまから当地域が行う大地の芸術祭の取り組みを「真の価値あるもの」として高く評価いただき、ふるさと納税の本来の趣旨である「自治体の取り組みを

応援する気持ちを形」にして下さっていることは大変ありがたく、そして大変嬉しく感じている。

コロナの影響による首都圏から地方への人の流れや働き方の変化が表れている中、大地の芸術祭では、空き家や廃校を使った拠点作品を活用したワークショップや、企業人材の教育・研修旅行など、参加者が地方の魅力を再発見するきっかけや地域課題を探索するプログラムなどを通じて、民間企業との価値協創の場としても芸術祭が民間企業のお役に立っている場を提供できると考えている。

私の好きな言葉は『美点凝視』。相手の長所だけを見つづけることは決してたやすいことではない。いろいろな課題もあるこの地域の「魅力」を見て移り住んで下さる皆さま、この地域の取り組みを「価値あるもの」と見て応援して下さい。企業版ふるさと納税、そうした方々とのつながりを一層大切にしたい。そして、市政目標に掲げる「選ばれて住み継がれるまちとおかまち」を実現するため、経済界の皆さまと共に地域協創に取り組んでまいりたい。